

27南知多学教第27号

平成27年9月8日

文部科学大臣 殿

愛知県知多郡南知多町長 石黒和彦

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成27年度の施設整備計画を変更しましたので提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	愛知県
市町村名	南知多町

1 計画名称 南知多町公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 南知多町

3 計画期間 平成 27 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 6校	16棟	14棟		100%	14棟	0棟
中学校 5校	17棟	10棟		100%	10棟	0棟
高等学校 校	棟	棟		%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟		%	棟	棟
幼稚園 校	棟	棟		%	棟	棟
学校給食施設						
単独校調理場 箇所						
共同調理場 1箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 5箇所						
学校武道場 3箇所						
社会体育施設 5箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

本町は、昭和36年6月に3町2村が合併して誕生した町であり、知多半島の先端に位置し、三方を海に囲まれ2つの離島を有している。本町では平坦地が少なく、海岸に近い位置に住宅が集中し、集落も点在しているため小中学校数が多くなっている。近年、地場産業の低迷等も影響し、少子高齢化が進むとともに著しく人口が減少してきている。このため、耐震性が低く、なおかつ児童数の減少が顕著である学校については、改築や耐震補強を実施した安全性の高い学校への統合を進めており、平成19年度と20年度において小学校を1校ずつ廃校とし、現在は小学校6校、中学校5校となっている。しかしながら、最近ではさらに出生数が減少してきており、依然として学校再編が課題となっている。

また、東海地震の強化地域並びに東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定されており、老朽化の著しい教育施設においては、児童生徒の安全性はもとより、地域の防災拠点としても耐震対策が急務となっている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

平成24年度までに耐震性のない小中学校については、耐震補強を実施し、耐震化率は100%となった。しかし、非構造部材については、耐震化を行っていない施設があるため、非構造部材の耐震化を行い、学校施設の耐震性を高める。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	棟	うち、Is値0.3未満等の棟数	棟	うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

庁内において5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当町のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能の強化に関する事業	1	88,646	83,470	5,176	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	1	88,646	83,470	5,176	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	1	88,646	(※) 83,470	5,176	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上					
師崎中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1,562	1,562	0	88,646	83,470	5,176	27年度					H27年6月25日	(H28年2月29日)	
1校						1,562				(※) 83,470									

(※)様式2と一致すること。